

2025年4月4日

野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社

ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合の サーチャー関連契約締結について

野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社(代表取締役社長:茂木豊)が株式会社Japan Search Fund Accelerator(代表取締役社長:嶋津紀子)と設立したジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合(以下「JSFP」)^{*}は、事業承継を目指す企業の経営者候補(以下「サーチャー」)として、八木周氏および菊地重光氏と関連契約を締結しました。

八木氏は、(1)IT:事業会社におけるERP導入をはじめとしたシステム開発のプロジェクトマネジメント、(2) 海外:海外企業への投資後に投資先に出向し、事業のターンアラウンドに貢献、(3)経営:国内外合計6社の事業会社経営に携わり、DXを含む業務改革の推進等でさまざまな優れた実績と経験を有しています。

八木氏は、「今の日本では、多くの中小企業が事業承継の課題を抱えています。一方、経営の実践の機会には恵まれないものの、潜在的には若手の経営者候補が数多く存在すると信じています。今回のスキームを通じて自分自身が事業承継の一つの成功事例となることで、サーチファンドの仕組が事業承継解決の有力な選択肢の一つとなり、引いては日本が元気になることに貢献したい」と述べています。

菊地氏は、多くの事業承継やM&A、PMI経験があり、国内外の鉄鋼、自動車、建機、繊維、小売等の業界におけるハンズオンでの事業再生、中長期戦略立案・実行に強みを有しています。直近では、部品メーカーの事業承継において、副社長としてオーナー経営者からの事業承継、新経営体制移行をリードしています。

菊地氏は、「日本には商品力や技術力が高く、固有の強みを持つ一方、事業承継の問題に直面する企業が今後更に増えていくことが見込まれています。そのような企業をサーチファンドの仕組みを活用して承継させていただくことで、その企業固有の強みを更に磨き上げ、大きな成長を実現することで、社会に貢献していきたい」と述べています。

野村グループは、サステナブルな社会の実現に向けて、「パブリックに加え、プライベート領域への拡大強化」や「地方共生」への戦略的取組みを推進する中で、事業承継に課題を抱える国内中小企業の第三者承継を支援しています。

JSFPは、今後もサーチャージの採用や投資対象となる中小企業の選定・投資実行を進めていきます。
また、JSFPは、投資先企業の企業価値向上後に株式売却や事業会社へ持分を譲渡するなど、社会課題を解決しながら投資家にプライベート市場における収益機会を提供し、持続可能な事業承継プラットフォームとなることを目指します。

以 上

ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合について

2021年12月に野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社と株式会社Japan Search Fund Acceleratorにより設立され、サーチファンドの仕組みを活かし、高齢化等により事業承継に課題を抱える国内の中小企業について、サーチャーが経営者となる第三者承継の実現を目指します。

本組合への出資においては、組合契約に定める管理報酬および成功報酬の負担が発生することがあります。投資の回収が不調となった等の場合には、分配金額の総額が出資金額を下回る可能性があります。本お知らせは、サーチャー関連契約締結について、一般向けの公表のみを目的としたプレスリリースであり、いかなる意味においても本組合持分その他日本国内外を問わず個別の金融商品等への募集・勧誘や投資運用業務の提供を目的とするものではありません。

ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合

無限責任組合員 野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社および株式会社Japan Search Fund Accelerator

適格機関投資家等特例業務届出者